



相互理解が 関係改善に不可欠

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

の基本方針であると述べています。いままさに必要なのはこの基本となる精神を国民が共有することではないでしょうか。

▼われわれは友人を選ぶことはできても隣人を選ぶことはできません。隣人との関係を良好に保つことは、われわれの生活の安心と安全にとって不可欠であるだけでなく、日本経済の繁栄と発展にも深くかかわっているのです。

▼1972年9月に日中国交正常化を成功させた田中・大平外交は、政治的リーダーシップが実を結んだ稀有な出来事でした。当時の大平外相は、国交正常化後の国会演説で、「わが国は、世界の平和と繁栄なくしてその安全と繁栄を確保することはできません。したがって、経済、文化等のあらゆる分野で、国際間の協力と相互依存の関係を拡充強化し、相互の理解と信頼を深めて」いくことが外交

いまの日中関係は「反日」、「嫌中」のとげとげしい空気に包まれていきます。確かにメディアを通して聞こえてくる中国側の言動には、理解しがたい理不尽さが含まれています。しかし、だからといってことさらに嫌悪感をあおり、相手の欠点をあげつらうことからは何

も生まれません。

相手の置かれている政治的、あるいは経済的状况を冷静に見極め、隣人との関係を正常な姿に戻すことが何より重要でしょう。そして、そのことを国民に共有してもらうことも必要なのです。

▼中国经济は高度成長期から安定成長期へ移行しつつあります。経済の減速は、これまで覆い隠されてきた社会の矛盾を表面化させることになるでしょう。例えば高度成長の負の遺産である環境汚染も解決の目途が立っていません。

何よりも「成長がすべてを癒す」時代が終わったことを中国社会が受け入れるしかないのです。しかし、こうした中国の姿は、19

70年代から80年代にかけての日本の姿でもあったのです。他人の不幸をあげつらうのではなく、自らの社会に正すべき点がないかどうかを考える方が先のはずです。日本人がいまの生活水準を保つためには、日本経済は将来にわたって維持可能な程度まで成長機会を創り出さなくてはならないからです。

▼一方、日韓関係の改善は、日本の安定と発展のみならず、アメリカのアジア戦略に深くかかわっています。韓国と日本は、ともにアメリカの同盟国であり、両国の協力なくしてアメリカのアジア戦略は成立しえないからです。米中接近や米国の中国重視に眼を奪われる余りに、この基本を忘れてはならないでしょう。